

2018事業計画推進状況 (FY2018～2020)

2019年5月9日

三菱重工業株式会社

取締役社長 CEO 泉澤 清次

I. 計画達成状況

- 1. 計画達成状況のまとめ - 4
- 2. 2018年度の実績 - 5
- 3. 2019年度の数値計画 - 6

II. 主要施策の推進状況

- 1. 主要施策の推進状況のまとめ - 8
- 2. MHPSの構造転換 - 9
- 3. MRJ事業の取り組み - 11
- 4. 成長戦略 - 12
- 5. グローバル・グループ経営体制 - 21

- 参考資料 … ドメイン別数値計画 他 - 25

I . 計画達成状況

I-1. 計画達成状況のまとめ

18事計の財務計画

	FY20目標
事業規模	5兆円
総資産	5.3兆円以下
ROE	11%
TOP比	1: 1.1 : 0.6

TOP: Triple One Proportion
(売上:総資産:時価総額=1:1:1を目指す経営目標)

強化された財務基盤を基に成長投資に資金を配分
（「事業成長」と「財務健全性」のバランス経営）



FY18の総括

- ✓ **BS/CF** : FCFの大幅超過達成により、18事計の財務計画に目途付け
- ✗ **受注/PL** : 中量産品は堅調なるも、石炭火力市場の縮小で受注減少
- ✗ **成長戦略** : 短期の施策と中長期のMHI FUTURE STREAMを推進中

FY19の注力ポイント

- 市場環境の悪化リスクに備え、更に生産性の向上を推進
 - 全社的な事業利益底上げサービス強化で受注確保
 - 成長の実現に向けて、短期と中長期の両面で取り組み加速
- 固定資産の効率化

BS: Balance Sheet CF: Cash Flow PL: Profit and Loss FCF: Free Cash Flow ROE: Return On Equity

I-2. 2018年度の実績

(億円)

	2017年度 実績 (IFRS適用後) 111.1円/\$ 129.9円/€	2018年度 期首計画 110円/\$ 130円/€	2018年度 修正見通し (2.26時点) 110円/\$ 130円/€	2018年度 実績 110.7円/\$ 128.5円/€	期首計画との主な差異
受注	38,687	41,000	38,000	38,534	大型案件のキャンセル・期ズレ (スチームパワー・化学プラント)
売上	40,856	42,000	42,000	40,783	パワー及び航空防衛宇宙で計画未達
事業利益 (利益率)	581 (1.4%)	1,600 (3.8%)	1,900 (4.5%)	1,867 (4.6%)	計画通り順調に進捗 固定資産売却で事業利益+300、 純利益+200
純利益	△ 73	800	1,000	1,013	
ROE	△ 0.5%	6%		7.2%	
FCF	1,675	500	1,300	2,430	運転資金の削減が進み超過達成
D/Eレシオ	0.48	0.4		0.38	
自己資本比率	26.6%	28%		27.8%	
有利子負債	8,131	7,700		6,651	
総資産	52,487	51,000		51,427	
配当 (円/株)	120円	130円		130円	

I-3. 2019年度の数値計画

(億円)

	2018年度 実績 110.7円/\$ 128.5円/€	2018→2019 主な施策	2019年度 計画 110円/\$ 125円/€	2019→2020 主な施策	2020年度 目標 110円/\$ 130円/€
受注	38,534	 ①  ②  ③ ①受注 パワー・I&Iの前年度からの期ズレ案件の 確実な受注 ②売上 パワー・I&I 中心に 売上増加 ③事業利益 I&I 受注品事業の 損益改善	43,000	 ①  ②  ③ ①受注 非オーガニック成長 (+4,000) 含めて 事業規模拡大 ②売上 非オーガニック成長 (+4,000) 及び パワー中心の売上増 ③事業利益 パワー・I&I 中心に 利益増加	50,000
売上	40,783		43,000		50,000
事業利益 (利益率)	1,867 (4.6%)		2,200 (5.1%)		3,400 (6.8%)
純利益	1,013		1,100		1,700
ROE	7.2%		8%		11%
FCF	2,430		500		※ 500
D/Eレシオ	0.38		0.3		※ 0.3
自己資本比率	27.8%		29%		※ 30%
有利子負債	6,651		6,000		※ 6,000
総資産	51,427		52,000		※ 55,000
配当 (円/株)	130円		150円		180円

※ FCFの超過達成やIFRSの新リース会計基準を反映して、2020年度オリジナル計画を修正：

FCF 2,000→500、D/Eレシオ 0.4→0.3、自己資本比率31→30%、有利子負債 7,600→6,000、総資産 53,000→55,000

Ⅱ．主要施策の推進状況

Ⅱ-1. 主要施策の推進状況のまとめ

18年度

19年度以降

MHPSの構造転換

- GTの市場シェア拡大
- 固定費削減は計画通り進捗

- GTの更なる競争力強化
- サービス強化/TOMONI活用
- 再編の加速/デジタルファクトリー化

MRJ事業の 取り組み

- 三菱航空機の資本増強
- 国交省からTIA受領
- TC飛行試験開始

- TC飛行試験の推進
- Tier1事業とのシナジー強化
- MRJ70の開発本格化

成長戦略

- 中量製品の拡大継続
- 洋上風車の事業拡大
- MHI FUTURE STREAM 立上げ

- 短期：環境対応製品の拡大
- 中長期：新しい事業領域・ビジネスモデルへの転換

グローバル・ グループ経営体制

- タスクフォースによる集中議論で方向性を決定
- 経営人材の多様性向上や計画的育成などに着手

- ポートフォリオマネジメント機能の強化
- 各事業部門への権限移譲の促進
- グループシナジーの追求
- 働き方改革と社員エンゲージメント向上

MHPS：三菱日立パワーシステムズ

GT：ガスタービン

TIA：飛行試験開始確認書（Type Inspection Authorization）

TC：型式証明（Type Certificate）

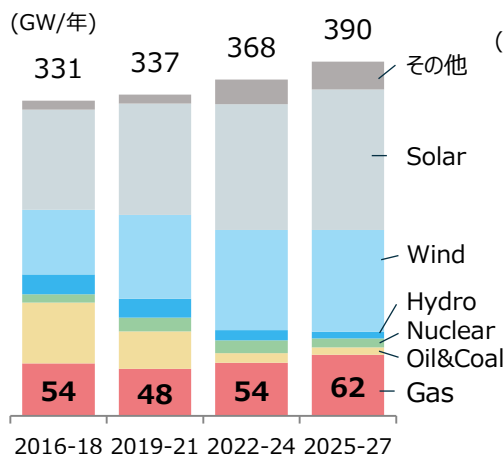
設備投資の手控え等により、足元の市場は縮小するも、大型GTでシェア1位を獲得

中長期的に市場は堅調な見通し
製品競争力強化でシェア向上に取り組む

- ① 世界最高効率（大型GT）
- ② 負荷追従・分散型・機械駆動用（中小型GT）
- ③ 新技術開発（脱炭素、運用高度化）

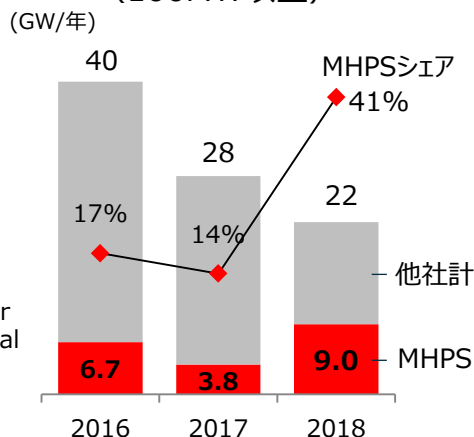
ガスタービン発電新設市場

【電力新設市場予測】



※出典：Bloomberg New Energy Finance (NEO 2018)

【大型GT新設市場・シェア】 (100MW以上)



※出典：McCoy Power Reports 2018

製品競争力の強化

① 世界最高効率（大型GT）

<最新機種JAC形>

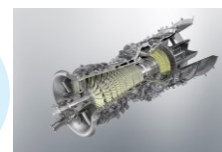
25台受注/内定、初号機2019/11出荷予定

- ・従来形から3.2%効率向上
- ・CO₂削減に貢献

当社実証発電設備で
次世代GT開発



現在
64%
(JAC形)



平成30年度優秀省エネ機器
システム表彰「経済産業大臣賞」受賞

2020-2030
65%以上
(次世代GT)

2030以降
67%以上
(次々世代GT)

② 負荷追従・分散型・機械駆動用（中小型GT）

- ・2018年度受注大幅増（H-25、FT8、FT4000）
FY17：2台 → FY18：北米・中東中心に18台(+内定9台)
- ・機械駆動用H-100形の製品認証取得
蘭/シェル社、仏/トタル社、
米/エクソンモービル社(サバール6台採用)、
米/ベクトル社
- ・再生可能エネルギーのバックアップ対応用



H-100形GT



H-25形GT

③ 新技術開発

- ・100%専焼水素GTの開発
- ・発電所の自動運転技術開発
(電力需要予測、保守検知等を備えた次世代発電所)

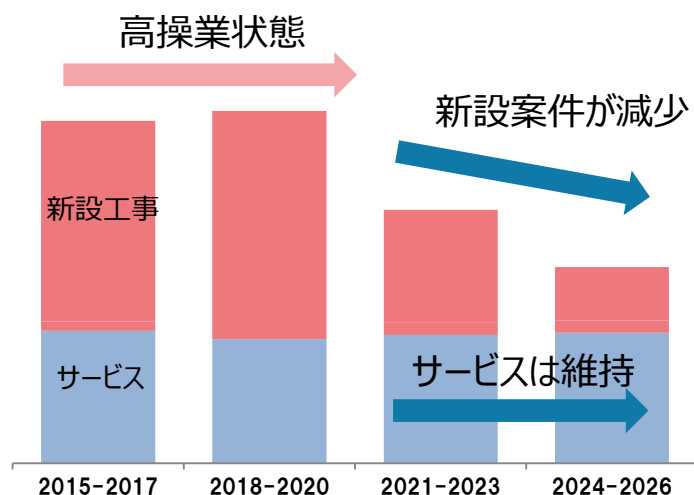


GT：ガスタービン JAC：J-series Air-Cooled

既受注案件の工事量により、2020年度までは高操業

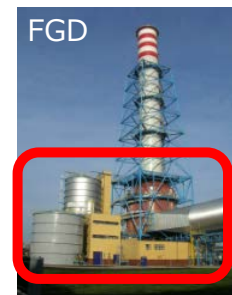
2021年度以降：
新設は縮小するも、サービス規模は維持
 → 固定費削減・拠点再編により収益改善
 → 経済性向上・環境負荷低減等の顧客ニーズに沿ったサービス事業の強化

スチームパワーの当社売上規模



サービス事業の強化

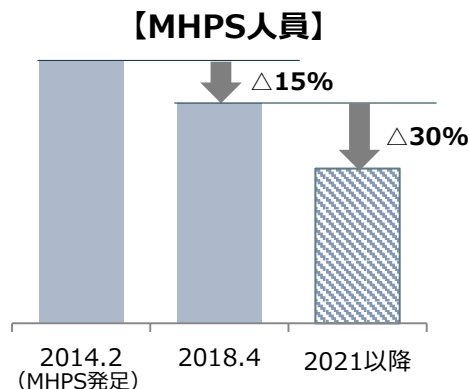
- ・ 運転最適化・経済性向上ニーズへ
 - IoT技術(MHPS-TOMONI)の導入（台湾林口）
 - 遠隔監視サービス（比国・長崎でRMC開設）
- ・ 環境負荷低減ニーズの高まりへ
 - AQCS適用拡大（FGDでは世界シェア1位獲得）
- ・ 定期点検期間短縮ニーズへ
 - ドローン活用など
- ・ 高度な人材を活かした他社製品サービスの拡大



RMC：遠隔監視センター AQCS：総合排煙処理システム FGD：排煙脱硫装置

収益改善施策

固定費削減・拠点再編は計画通り進捗中 → 今後更に加速



<統合後～2019.4>

- ・ 国内：蒸気タービン → 日立工場集約
ボイラ → 長崎・呉一体運営
- ・ 海外：重複リソースの削減と事業規模に合わせた再編
（中国・欧州・豪州等縮小）

<2021以降>

- ・ 事業規模に合わせた人員シフト
- ・ デジタルファクトリー化による省人化

II-3. MRJ事業の取り組み

- 2020年半ばの初号機引渡しに向け、TC飛行試験を推進
- Tier1事業とのシナジーによる事業体制の強化

2018年7月 ファーンボロ・エアショー デモ飛行

2018年12月 国交省からTIAを受領

2018年12月 三菱航空機の資本増強

2019年3月 TC (型式証明) 飛行試験開始

2019年3月 米国連邦航空局からLOAを受領

2019年6月 パリ・エアショー

Tier1事業とのシナジー強化

MRJ90 TC の取得

2020年半ば MRJ90初号機引渡し

MRJ70の開発本格化



昨年7月、ファーンボロエアショーでのデモ飛行



3月3日、TC飛行試験を開始



3月24日、極限環境試験を開始
(マッキンリー極限気候研究所)

TIA : 飛行試験開始確認書 (Type Inspection Authorization)

LOA: Letter of Authorization (米国連邦航空局のパイロットに対してTC関連でMRJへの搭乗を許可する通知書)

Ⅱ-4. 成長戦略

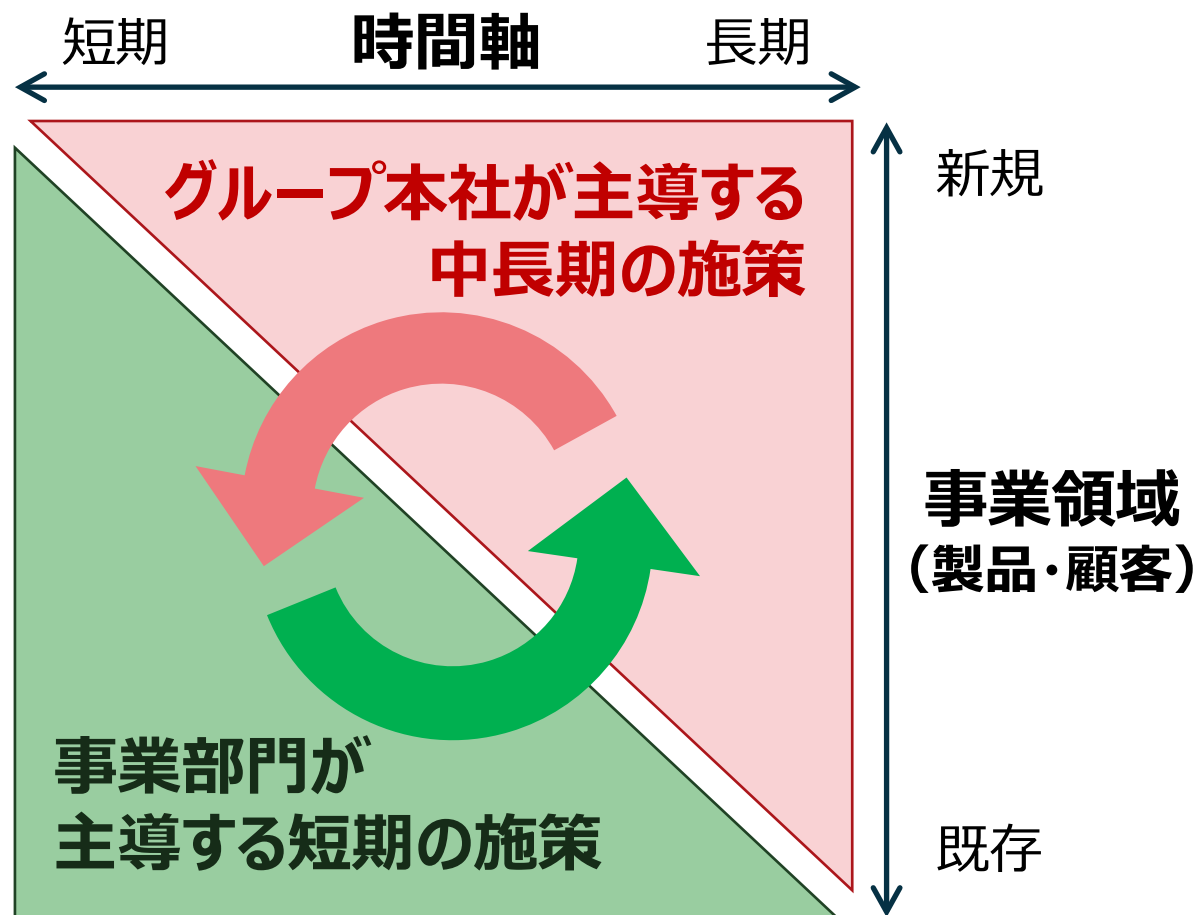
- ・ 短期・中長期両面で成長施策を展開
- ・ リソースの重点投入と共通プラットフォームの活用

戦略的なリソース配分

- ・ 投資領域の見極めと集中
- ・ グループ内のリソース流動化と再配分

共通プラットフォーム

- ・ ST部門
- ・ デジタル化推進
- ・ 海外地域軸の事業支援 など



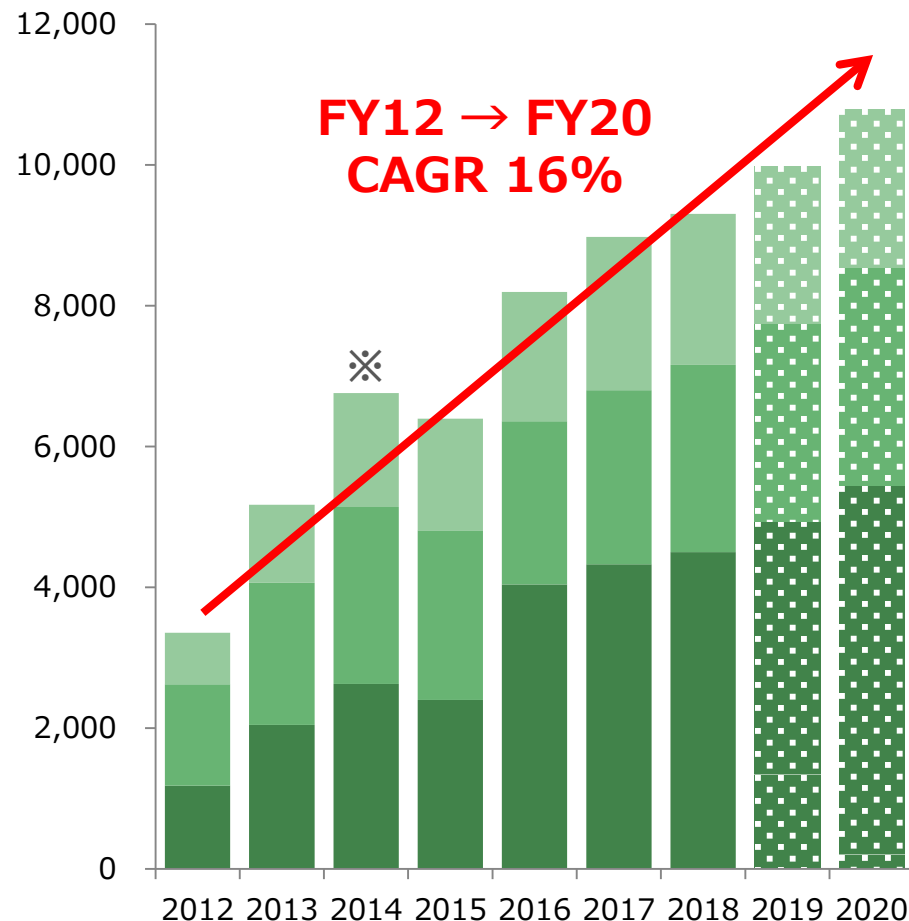
ST部門：シェアテクノロジー部門

Ⅱ-4. 成長戦略 – 短期① 中量産品事業

- ・ M&Aを含む重点的な成長投資
- ・ 技術シナジーを活かした製品開発、生産性向上による事業拡大

(億円)

■ 物流機器 ■ 冷熱・CAC ■ ターボチャージャ



※ 一部連結子会社の決算日変更により、会計期間が15か月となっている影響あり

これまでの実績

ターボチャージャ

- ・ 最適生産体制（日本、欧州、中国、タイ、米国）の整備と生産性向上
- ・ 中国市場の開拓

冷熱・CAC

- ・ 海外生産体制の増強と生産性向上
- ・ 東洋製作所の完全子会社化（FY14）
- ・ 経営スピードの向上（分社化）

物流機器

- ・ ニチユとの合併（FY12）
- ・ ユニキャリア買収（FY15）
- ・ PMIに取り組みつつ、堅調な市場の伸びに基づき規模拡大

今後の取り組み

- ・ 中国依存から脱却（欧州シェア拡大）
- ・ 収益性向上に軸足
- ・ EV/HV対応製品の同時開発

- ・ 市場は依然堅調
- ・ 中国、欧州を中心に販売・サービス増強
- ・ 低環境負荷製品の強化
- ・ 電動コンプレッサの拡大

- ・ 物流革命への対応拡大（AGF自律運転等）
- ・ 直販化による収益源拡大（米国PMH社買収を決定）
- ・ 更なる協業拡大

CAGR：年平均成長率

CAC：カーエアコン

PMH社：Pon Material Handling NA, Inc.

PMI：Post Merger Integration

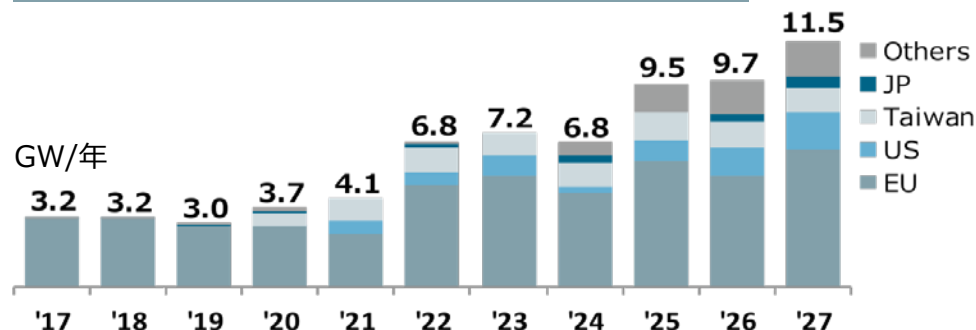
AGF：レーザー誘導方式無人フォークリフト

（米国最大規模の物流機器販売店）

Ⅱ-4. 成長戦略 – 短期② 洋上風車

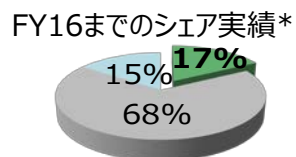
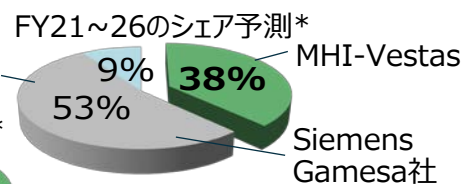
- ・ 洋上風車市場は予想を上回るスピードで伸長
- ・ 世界トップの陸上風車サプライヤーのVestasとJVを設立

洋上風車市場規模（除く中国）＊

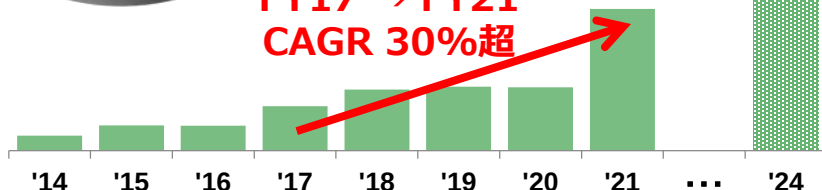


売上と市場シェア＊の推移

事業規模は大幅拡大の見通し
（FY21までは工事量確定）



FY17 → FY21
CAGR 30%超



＊ 出典：Wood Mackenzie（据付ベース/年）

- ・ MHIとVestasの50：50のJVを2014年4月に設立

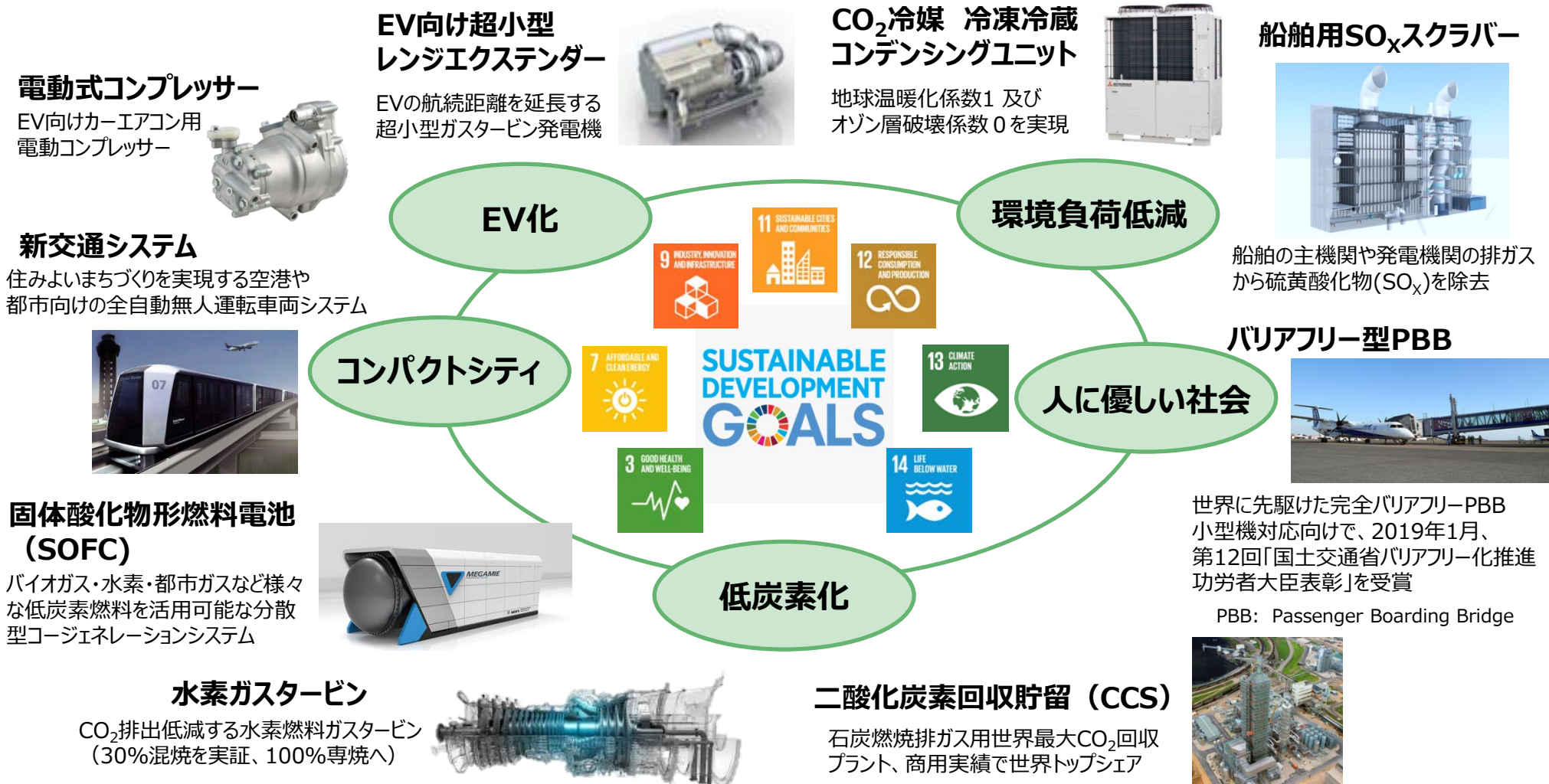


- ・ 洋上風車市場は予想を上回るスピードで伸長
- ・ コア市場の欧州に続き、米国・台湾で事業入札を開始、日本でも一般海域利用の法整備が進むなど案件が具体化
- ・ MHI-Vestasも米国ボストン、台湾、日本に拠点を設立して市場開拓中
- ・ MHI-Vestasの市場シェアは堅調に増加中
（FY18末時点既受注及び内定が8.7GW）
- ・ 主な当社の支援内容
 - ① 生産技術・管理、QMS、開発支援
→ 規模拡大に備えた体制整備
 - ② アジア地区での展開サポート

QMS:品質マネジメントシステム

Ⅱ-4. 成長戦略 – 短期③ SDGsを実現する事業の伸長

- ・ 当社の蓄積した幅広い技術・製品でSDGsに貢献
- ・ 製品のシステム化、AI/IoT活用でソリューションを提供



- ・ 安全・安心に向けたトータル・ソリューションを提供
- ・ 防衛・宇宙で開発した先端技術を民需に展開

安全・安心ニーズの拡大

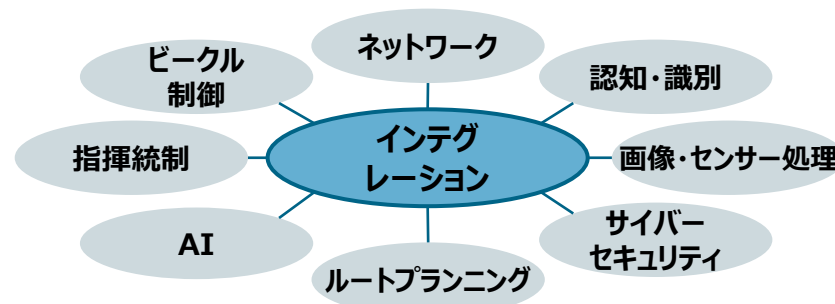
重要インフラを狙った
サイバー攻撃

不審船などの脅威

激甚化する自然災害



防衛・宇宙分野で培った当社技術



安全・安心に向けたトータル・ソリューションを提供

サイバーセキュリティ



モノの制御系の保護



インフラ設備等の正常な動きを学習し、異常状態をいち早く検知

周辺警戒監視

CoasTitan

無人機システムによる監視



空中・水上・水中の無人機を組合せ、顧客ニーズに合わせたシステムを実現

広域状況把握

BRAINS

広域画像データの分析



衛星データ等をAIで解析し、被害の迅速な把握により災害救助等に貢献

Ⅱ-4. 成長戦略 – 中長期 MHI FUTURE STREAM (1/4) 三菱重工

Mega Scan

長期的な将来社会像から、事業機会と脅威を抽出



Shift the Path

メガトレンド変化の理解に基づく、既存事業の中長期転換策を創出

エネルギーの観点
(分散・需給一体)

炭素循環の観点
(生活領域での炭素循環)

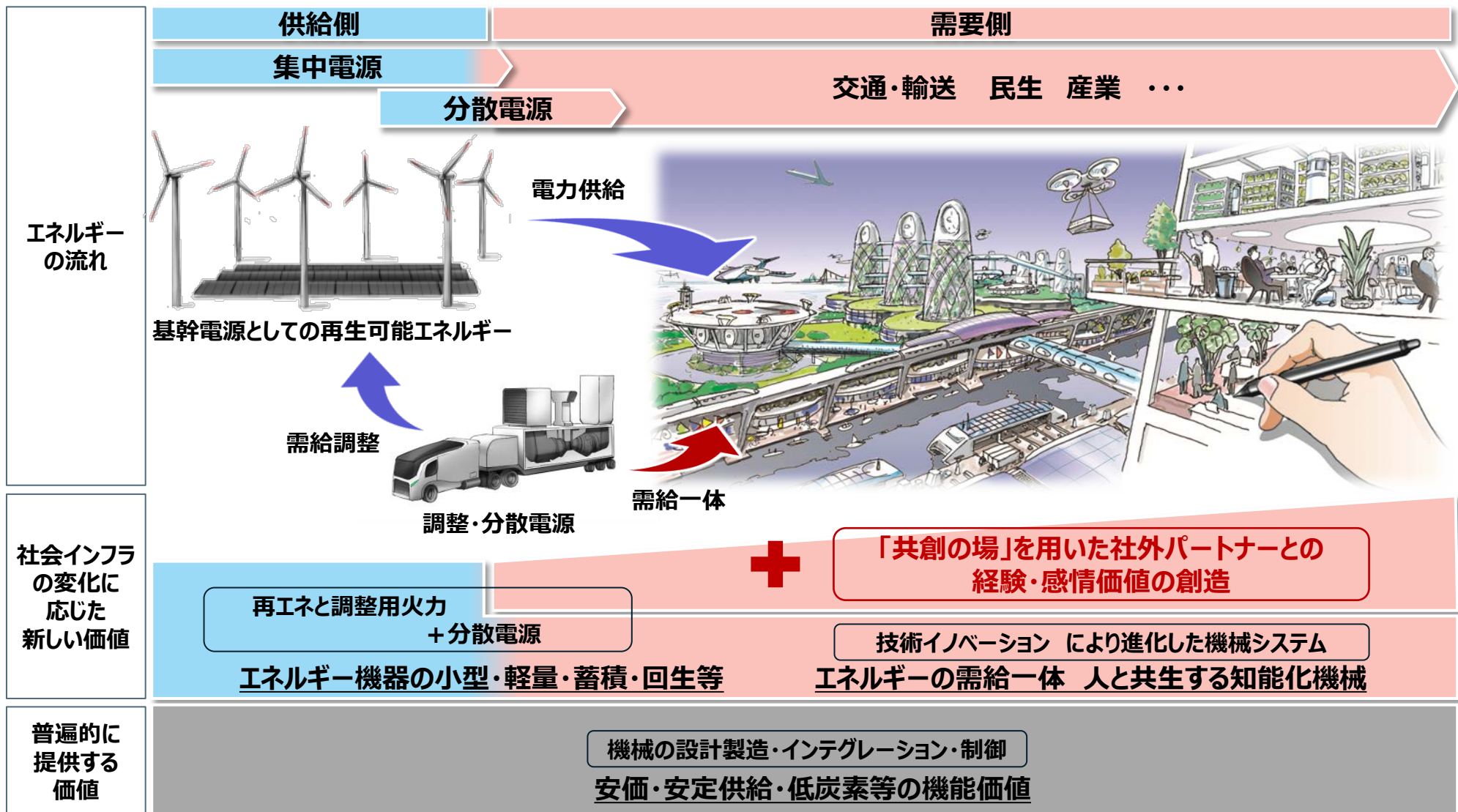
Technology Scouting

不確実性は高いが、インパクトの大きい最先端領域の技術を探索
Shift the Pathで描いた事業に必要な技術を探索

社外パートナーとの共創の場の設立
新技術・ビジネスモデルのアイデアを早いサイクルで試行

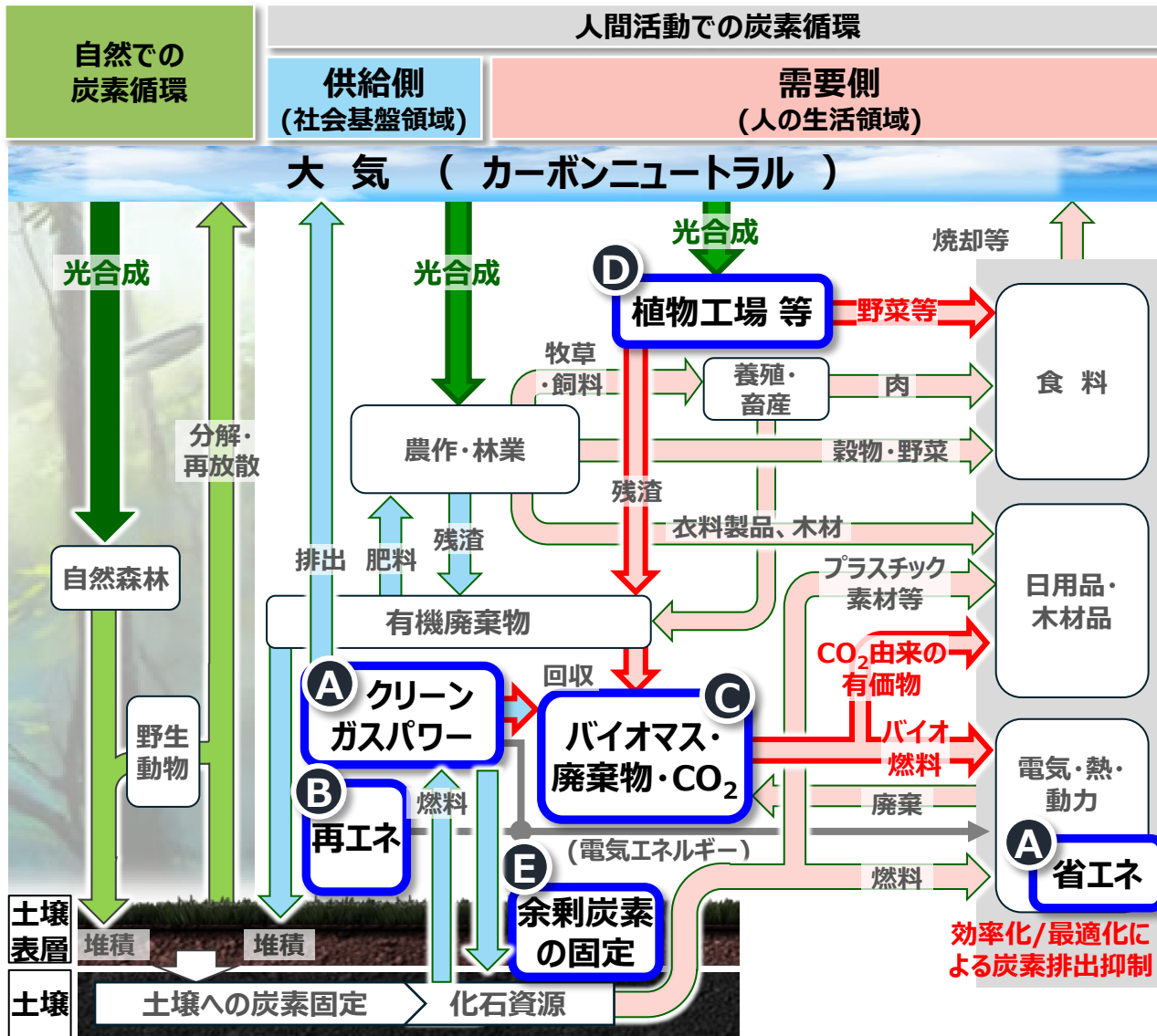
Ⅱ-4. 成長戦略 – 中長期 MHI FUTURE STREAM (2/4) 三菱重工

Shift the Path(エネルギーの観点)： 供給インフラに加え需要側での価値創造へ



Ⅱ-4. 成長戦略 – 中長期 MHI FUTURE STREAM (3/4) 三菱重工

Shift the Path(炭素循環の観点)： 需要側での価値創造とカーボンニュートラルへの貢献



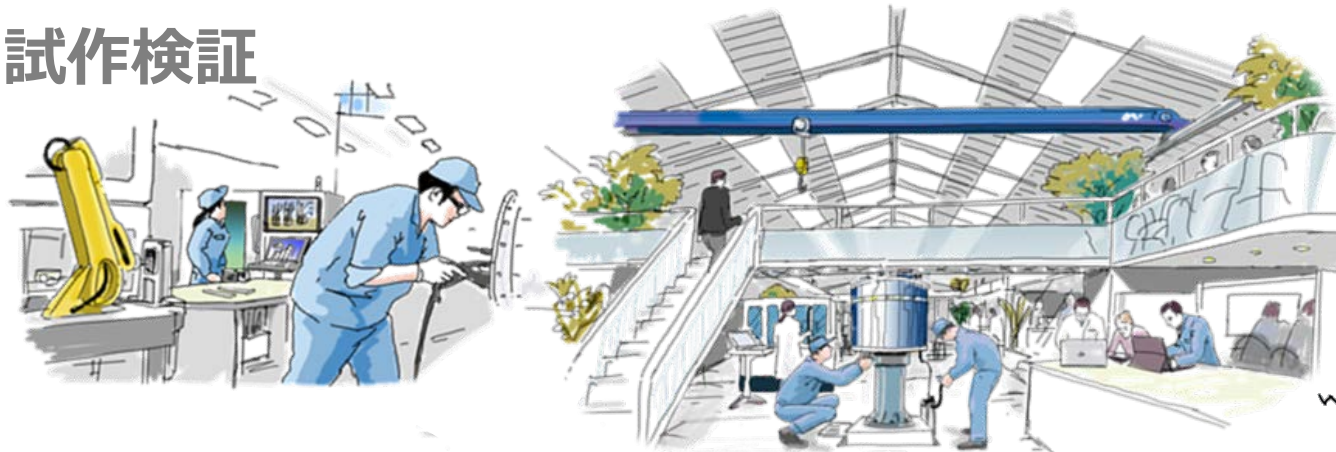
カーボンニュートラルへの貢献に向けた打ち手(イメージ)



社外パートナーとの共創の場の設立

- ①ベンチャー企業育成と地域活性化による社会貢献
- ②社員アントレプレナーシップの育成
- ③当社グループ新事業の創成

試作検証



ゲームチェンジャー
となる
新技術

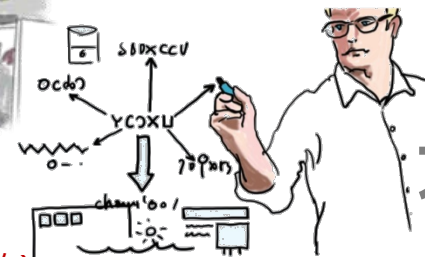
設計



MHI Testbed Hub (仮称)

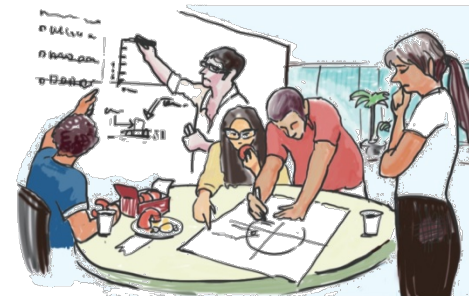
ベンチャー企業のアイデア
を実現するインフラを提供

- ✓ 共創空間(オフィス)
- ✓ 試作・試験設備
- ✓ ユーティリティ設備



従来の発想に
とらわれない

アイデア

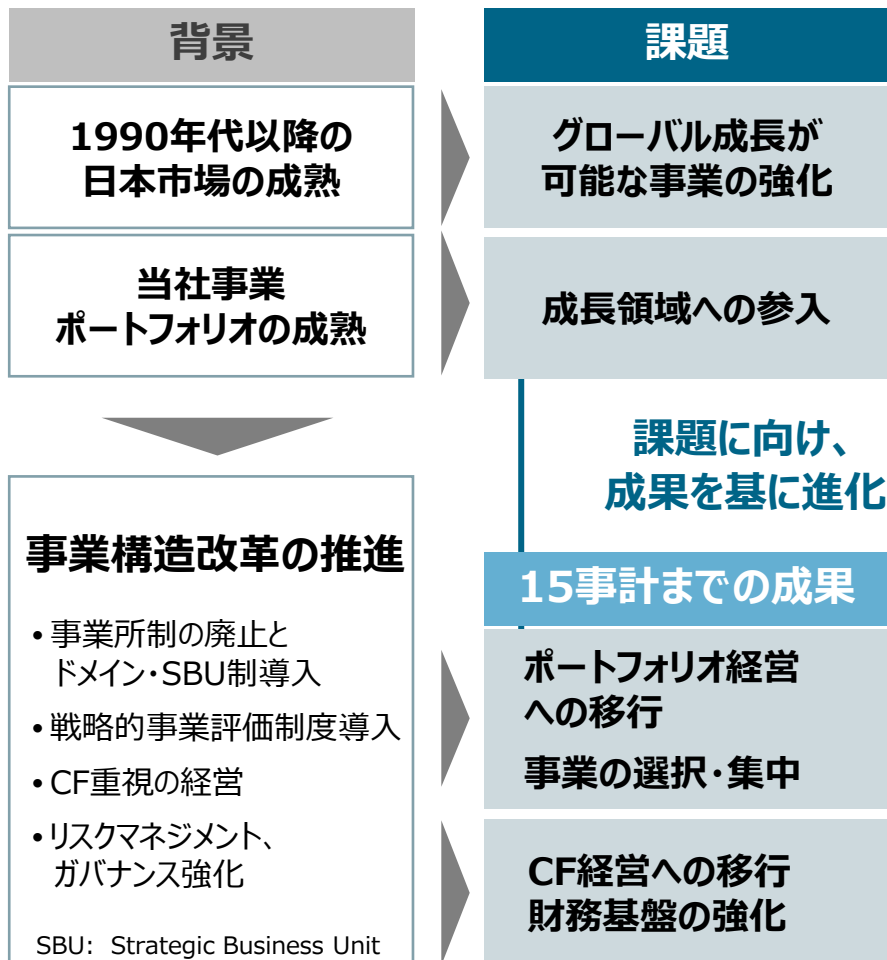


社会課題を解決する
起業家精神

MHIグループ

共創パートナー

成長に向けたグローバル・グループ経営の必要性と課題



10事計以降の事業構造改革 → その成果の定着と進化

基本方針

安定性と成長性の両立

- 安定成長を実現するポートフォリオマネジメント
- MHI FUTURE STREAM
- 戦略的なリソース配分（人財・技術・資金）
- 成長戦略・インキュベーションの推進

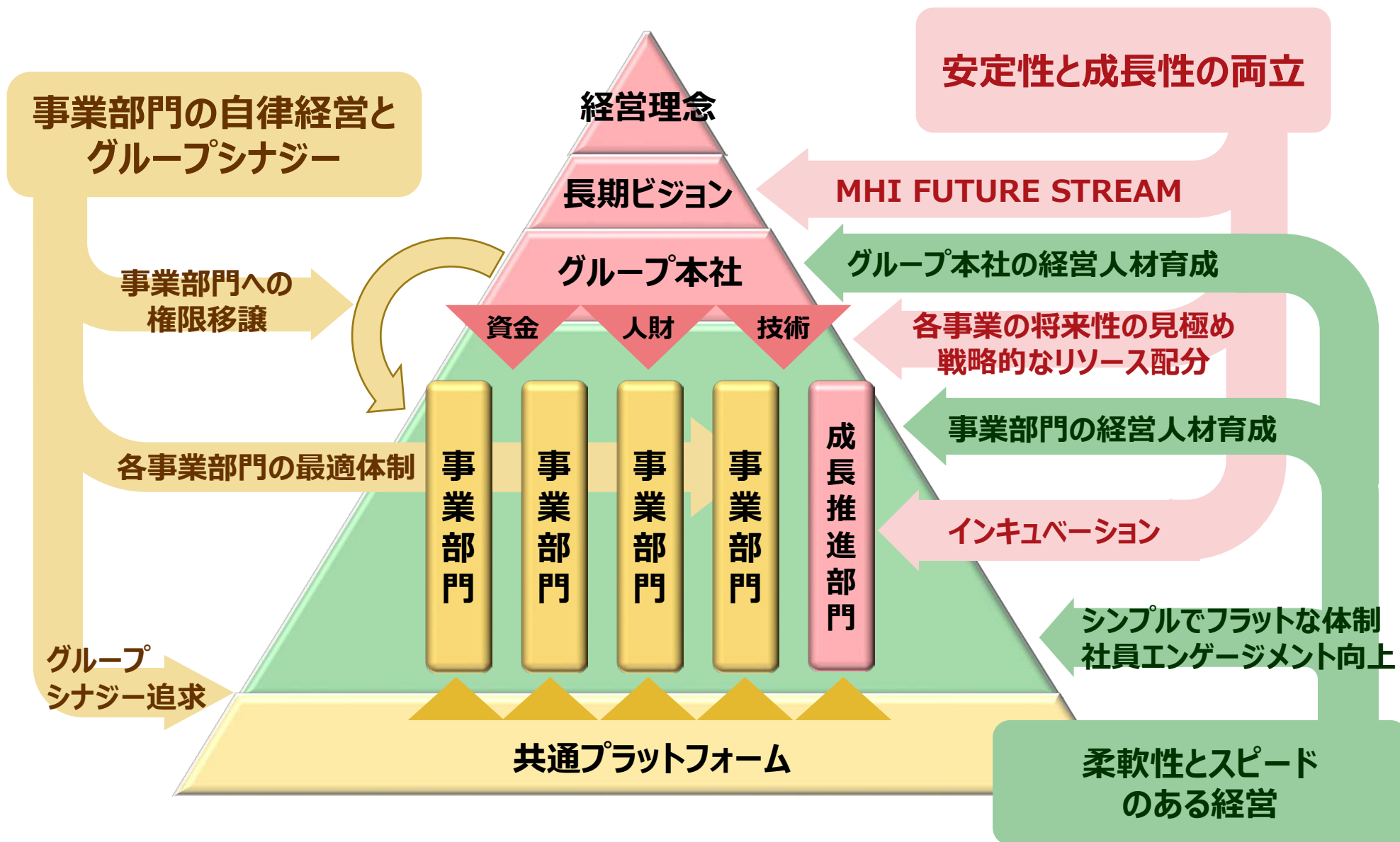
事業部門の自律経営とグループシナジー

- 事業部門への権限移譲
- 各事業部門の事業戦略に最適な経営体制
- グループシナジーの追求

柔軟性とスピードのある経営

- シンプルでフラットな体制と権限の明確化
- グループ本社と事業部門の経営人材の育成

Ⅱ-5. グローバル・グループ経営体制（2/3）



主要取り組み施策



：推進中



：今後着手

安定性と成長の両立

- ☐ グループ本社ポートフォリオマネジメント機能の強化
- ☒ MHI FUTURE STREAM
- ☐ 人財・技術・資金のリソース再配分機能の強化
- ☐ 予算枠を持つ成長推進部門を設置し、機動的に事業機会を追求

事業部門の自律経営 とグループシナジー

- ☐ 各事業部門への権限移譲を促進
- ☐ 事業戦略に最適な経営体制とグループ本社による適切な支援
- ☒ シナジー追求（海外地域の案件開拓やコーポレート効率化など）
- ☒ グローバルポリシーの整備
- ☐ 日本拠点支援機能を集約して効率化

柔軟性とスピード のある経営

- ☐ シンプルでフラットな経営体制と責任・権限の明確化
- ☒ 経営層の多様性向上
- ☒ 経営人材の計画的育成
- ☒ 多様で柔軟な働き方と社員エンゲージメント向上

MOVE THE WORLD FORWARD

**MITSUBISHI
HEAVY
INDUSTRIES
GROUP**

参考資料

① ドメイン別数値計画	- 26
② 構造改革からグローバル・グループ経営へ	- 27
③ ENERGY CLOUD [®] とMHPS-TOMONI [®]	- 28
④ ENERGY CLOUD [®] Service提供Map	- 29
⑤ MHPS-TOMONI [®]	- 30
⑥ エネルギー事業の方向性	- 31
⑦ 海外地域軸での案件開拓	- 32
⑧ ESGの取り組み	- 33
⑨ 事業活動を通じたSDGsへの取り組み	- 34

参考① ドメイン別数値計画

ドメイン	受 注			売 上			事業利益		
	FY2018 実績	FY2019 見通し	FY2020 到達目標	FY2018 実績	FY2019 見通し	FY2020 到達目標	FY2018 実績	FY2019 見通し	FY2020 到達目標
パワー	14,265	16,000	18,000	15,251	16,500	19,000	1,328	1,400	1,900
インダストリー & 社会基盤	18,520	20,000	21,000	19,078	19,500	20,000	701	1,100	1,600
航空・防衛・宇宙	6,106	7,000	7,000	6,775	7,000	7,200	△ 374	△ 200	0
その他(含む非オー ガニック成長)	733	1,000	5,000	716	700	5,000	359	50	150
消去または共通	△ 1,091	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,038	△ 700	△ 1,200	△ 148	△ 150	△ 250
合 計	38,534	43,000	50,000	40,783	43,000	50,000	1,867	2,200	3,400

参考② 構造改革からグローバル・グループ経営へ

15事計までの事業構造改革を定着・進化させて、グローバル成長を実現する体制へ

10事計

12事計

15事計

18事計 (FY2018～)

経営資源の有効活用

事業所の壁解消

事業本部の統合再編

シンプル・フラットな体制

事業所制

事業本部制
(9事業本部)

ドメイン制 (4ドメイン)

3ドメイン

事業部門の自律経営

成長推進部門

事業ポートフォリオの見直し (選択と集中)

MHI FUTURE STREAM

戦略的事業評価制度 (SBU制)

戦略的リソース配分

- ・ グループシナジーの強化
- ・ グローバル化への対応

クロドメイン機能の強化
(ST部門)

海外地域軸でのシナジー追求

コーポレート機能の効率化/強化
(リスクマネジメント他)

GPP整備・経営人材育成 など

監査等委員会設置会社

企業統治改革

チーフオフィサー制・社外取締役比率の向上

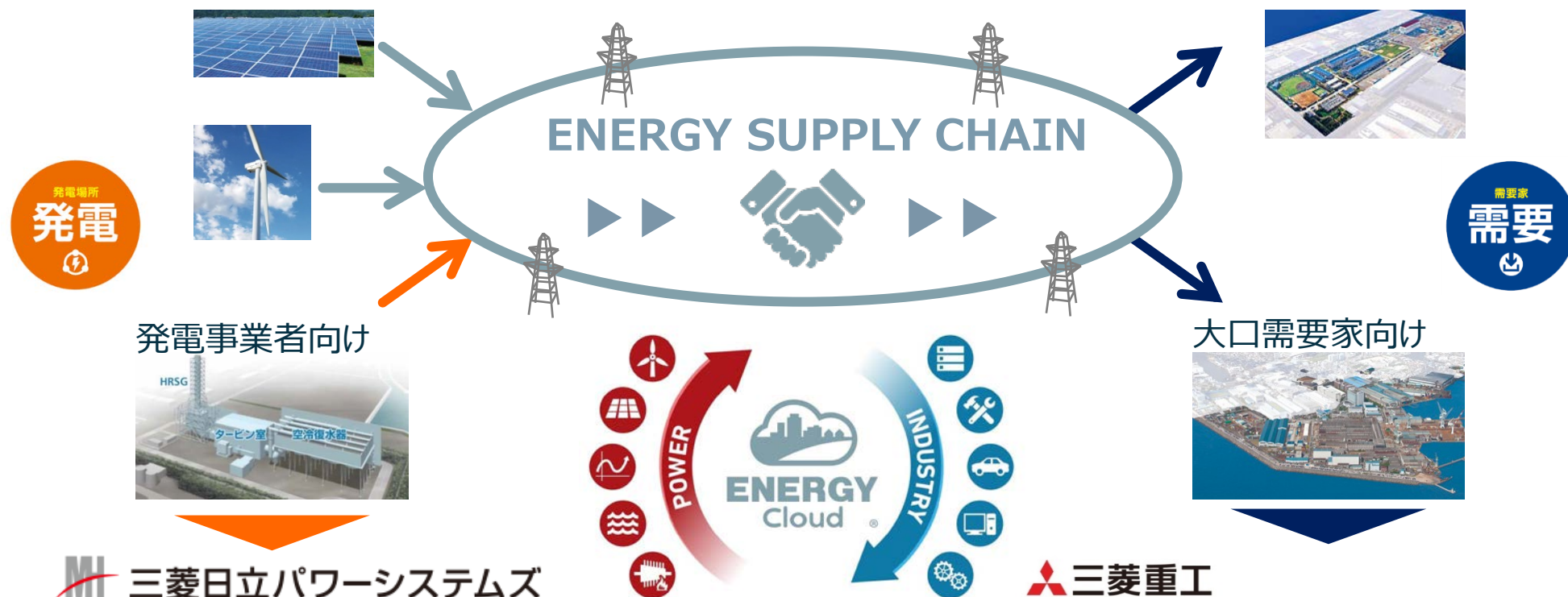
SBU : StrategicBusinessUnit

ST : Shared Technology

GPP : Global Policy & Procedure

■ENERGY CLOUD[®] : エネルギーの大口需要家向けエネルギーソリューション

■MHPS-TOMONI[®] : 発電事業者向けの機器供給・サービスを含めたエネルギーソリューション



 三菱日立パワーシステムズ

MHPS-TOMONI[®]

- 運用性改善
- 性能向上
- O&M最適化

 三菱重工

ENERGY CLOUD[®]

- エネルギーインフラ支援・O&M支援
- EMS・全体最適システム
- 予兆診断、予防保全

*MHPS-TOMONI[®]および関連するマーク・ロゴは、三菱日立パワーシステムズ株式会社の商標

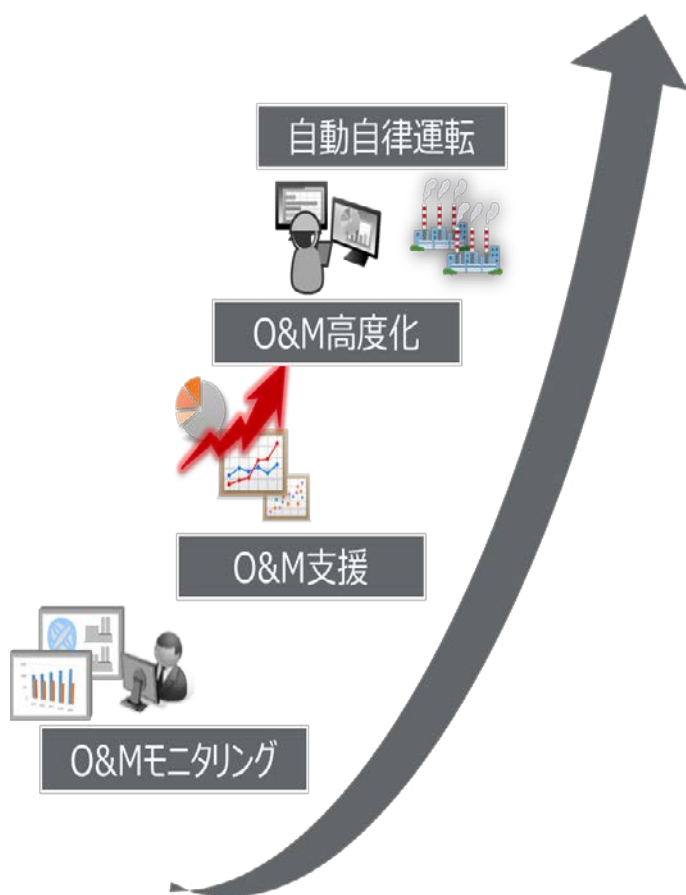
O&M: Operation and Maintenance EMS: Energy Management System

■モノ創り（現場力）で培ったAI/IoT技術を駆使

■需要家が抱える生産とエネルギーに関する課題に対するソリューションを提供



- 最新の情報通信技術や人工知能技術を駆使
- 効率向上や再生可能エネルギーの大量導入に対応した系統調整能力向上を実現



MHPS-TOMONIロードマップ



【社会の変化】

CO₂排出量低減の要求

- ✓ 供給側：再エネの主電源化
- ✓ 需要側：電化への要求とそれに伴う電力需要の増加

(1) 電力市場 (kWh)

- ✓ スチームパワー：排出量削減に貢献するサービスメニューの展開
- ✓ GTCC：高効率、運用性向上、水素焚等でシェア向上
- ✓ 火力デジタルイゼーションサービス
 - ・ 運用性/性能改善サービス
 - ・ O&M事業推進 他
- ✓ 原子力：安全性向上への継続的な努力で低炭素・安定供給に貢献
- ✓ 再エネ：洋上風力等の強化



(2) 調整市場 (ΔkW)

- ✓ 急速起動ガスタービン
- ✓ 大規模蓄エネシステム（蓄電池、水素システム）

(3) 炭素循環（カーボンサイクル）

- ✓ 経済合理性を高め、CCS・CCU事業推進

CCS: Carbon dioxide Capture and Storage CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization

(4) 需要側市場

- ✓ 電化に対応したキーコンポーネントの強化
- ✓ AIを活用したエネルギーマネジメント等で顧客アセットの価値向上に貢献するソリューションの提供



- ・ 海外地域を軸に、従来の事業の枠に縛られない案件開拓を推進
- ・ 幅広い事業分野を活かし、大型商談の初期段階から階層を上げて「面」でアプローチ
- ・ 事業投資やO&Mなどにも積極的に取り組み中

【事例1】西シドニー都市開発

- ・ NSW州政府は都市機能の分散をはかるため、シドニー大都市圏内に複数の中心業務地区(Central Business District)を形成する計画
- ・ 当社グループが得意とする“質の高いインフラ”を提供することを主眼に、昨年10月15日、豪州のNSW州政府とMOUを締結



- ・ AP・インド全域で同様の地域開発案件を開拓中

AP : Asia Pacific

MOU : Memorandum of Understanding

【事例2】米国再エネ事業開発ベンチャー

- ・ MHPSが米国ピッツバーグに再エネ事業開発のベンチャー組織(Oriden)を立ち上げ
- ・ 再エネ分散電源プロジェクトの事業開発を行う(太陽光と蓄電システムなど)

【事例3】AP地区でのサービス事業拡大

- ・ AP地区での各事業部門のサービス事業を支援する「Service Strategy Group」を2019年4月にMHI-APに設置
- ・ 現地情報の一元化、IT推進、リソースやベストプラクティスの共有などを推進中

環境・社会・ガバナンスに配慮したESG経営を推進

DJSI アジア・パシフィック・インデックス、ならびにGPIFが採用した4つのESG投資指数の全構成銘柄に選定

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

MSCI 2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数


FTSE Blossom
Japan

S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

THE INCLUSION OF Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

最近のESGの取り組み事例

環境 (E)

■製品での貢献

- ・ 自然冷媒であるCO₂のみを用いた冷凍・冷蔵ユニット
- ・ 省エネ船開発による燃費向上、CO₂削減
- ・ 世界初の船用大型スクラバーによるSOx削減

※ 社内表彰制度Best Innovation2018
「環境製品賞」に選定された製品

■事業プロセスでの環境負荷低減

- ・ 三菱重工グループ長期環境目標(～2030年)/第四次環境目標(～2020年)の設定
- ・ ASEAN地域 最大級の太陽光発電設備導入による環境負荷低減

■生物多様性保全活動

- ・ 種子島のアカウミガメ保全調査

社会 (S)

■社会貢献活動

- ・ 種子島宇宙教室/全国での理科授業
- ・ 浦和レッズ/ダイナボアーズ等のスポーツ教室
- ・ 東日本大震災 復興支援

■女性活躍推進

- ・ 両立支援制度(育児/介護)の拡充
- ・ 育児休業者職場復帰率の高水準維持
- ・ 企業内保育園の運営(長崎/横浜)
- ・ 管理職・採用者の女性比率向上
- ・ 女性執行役員の登用

■働き方改革/組織風土改革

- ・ 従業員意識調査の実施、
- ・ 生産性向上の取り組み(テレワーク等)

■グローバル人材の確保/育成

- ・ 海外ナショナルスタッフの育成
- ・ 若手社員の海外派遣制度

■ものづくり技能の伝承

- ・ 育成プログラムによる確実な伝承

ガバナンス (G)

■コーポレートガバナンス

- (2015年)
- ・ 監査等委員会設置会社への移行
- (2016年)
- ・ 社外取締役比率向上
- ・ 役員指名報酬諮問会議の設置
- ・ 取締役会の実効性評価の実施

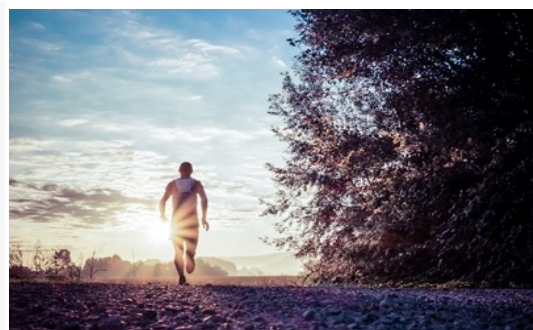
■事業リスクマネジメント

- ・ 事業リスクマネジメント憲章の制定と実践
- ・ CEO主催「事業リスクマネジメント委員会」

■コンプライアンス

- ・ 三菱重工グループ グローバル行動基準制定と浸透施策の実施
- ・ コンプライアンス推進グローバルポリシーの制定

参考⑨ 事業活動を通じたSDGsへの取り組み



- 高効率ガス発電システム
- 水素ガスタービン
- 航空機転用ガスタービン
- 原子力発電プラント
- 固体酸化物形燃料電池



- ターボ冷凍機
- ヒートポンプ
- 家庭用・業務用エアコン
- CO2冷媒冷凍冷蔵コンデensingユニット
- 民間航空機
- バリアフリー型PBB

- 洋上風車
- 有機ランキンサイクル
- 地熱発電システム
- ごみ発電焼却設備
- 排煙脱硫・脱硝装置

- 新交通システム
- 改良型マルチドア対応ホームドア「どこでもドア®」
- 高度道路交通システム (ITS)
- ガソリン車用ターボチャージャ
- 電動式コンプレッサ
- EV向け超小型レンジエクステンダー
- 紙工機械 (ダンボール製造)



- 肥料プラント
- 輸送冷凍機
- 農業機械
- 食品包装機械



- 海水淡水化プラント
- 汚泥処理設備
- 電解脱窒素処理装置



- 歯車工作機械
- 電動フォークリフト
- AGF自律運転
- ロケット打上げ輸送サービス



- CO2回収プラント/原油増進回収用 (CCS/EOR)
- Energy Cloud®
- MHPS TOMONI®



- 船舶用SOxスクラバー
- 油回収船
- 海洋調査船
- 有人潜水調査船



MOVE THE WORLD FORWARD

mitsubishi
heavy
industries
group